

一般会計予算審査特別委員会から分担された部分を審査するため、3月11日に総務生活分科会を開催しました。

議案第26号 平成31年度総社市一般会計予算

～結果～

次のような審査の結果、本分科会に分担された部分については、全員一致で**原案を可決**すべきであると取りまとめることに決定。

～質疑～

問：ふるさと納税の返礼品について来年度から基準が厳しくなるが、対応はどうか。

答：3割以下の返礼率と地場産品であることなど基準が厳しくなる予定である。お米については、今までは3万円の寄附で1俵のお米を返礼品としていたが、寄附額を見直す予定である。他の返礼品も3割を守るよう調整をしていきたいと考えている。

問：定住促進助成金の実績はどうか。

答：平成29年度で昭和学区が7世帯27人、新本学区が3世帯11人で合計10世帯38人である。

問：新庁舎建設の外部委員について、どのようなメンバーとなる予定か。

答：具体的なメンバーは検討中だが1級建築士の方や、学識経験者等を考えているが、こちらから指名するのではなく、ある程度公募型で幅広い層の方からご意見を聞けるような委員会にしていきたいと考えている。

問：地域おこし協力隊の方々を求めるものは何か。

答：空き家の利活用を推進していくためには窓口業務等を担う継続的な人材及び専門的な教育等が不可欠であるため、外部人材に空き家の利活用の職務を担っていただくことを計画している。

問：働き方改革について対応状況はどうか。

答：4月から民間、国家公務員に合わせて、時間外勤務の上限設定をすることとしている。労務管理を徹底していくなかで、定められた上限の中で仕事をこなしていくためには事業の見直しというのにも必要になっていくと考えている。

問：AI化やAR化など機械を導入すれば少しでも負担が軽減になるのではないか。

答：他自治体でも保育所の入所管理や戸籍事務の手続き等AI化を検討している事例も聞いているため、今後定型的な業務についてはそういったことも必要になってくると考えている。

問：そうじゃ吉備路マラソンの経済波及効果はいくらか、また算定方法はどうか。

答：今年のそうじゃ吉備路マラソンの経済波及効果は現在算定中である。昨年の大会の経済波及効果は約7億円である。算定方法は、平成23年の岡山県産業連関表を基に計算している。宿泊については、県外から来られた方が、総社市内のみではなく、倉敷市、岡山市

へ宿泊していることも想定して算定している。

問：ふるさと納税の返礼品の拡充について、新たに考えているものはあるか。

答：一次産品として桃、ぶどう、お米のほか、セロリやとうもろこしを返礼品としているが、こちらを広げていきたいと考えている。国の方針を踏まえるのが大前提としてあるので、一次産品やゆるきゃらグッズ関連というのも一つのメニューとして考えていきたい。

問：防犯灯設置委託料について、地域なり学校なりから要望があがってきたものに対してだけ市が設置、管理を行うのか。

答：防犯灯については、集落内であれば自由枠交付金等をお願いしている。集落外で不特定多数の通行者が使用する主要道路や中学校の通学路として指定されている道路で真に教育委員会が必要と認めるものには設置しており、形式的には要望書を出していただくこととしている。

問：平成 30 年 7 月豪雨災害復興事業の地域集会所建設費補助金について、地元負担はいくらか。今後予定されている集会所の補修要望はどうか。

答：災害ということで地元負担をいただく予定はない。他の集会所の要望については、草田地区と日羽地区で要望をいただいている。

問：外国人の日本語教育事業について、外国人の方と共生していく中で、総社市のルールというものを日本語で勉強するというのも必要ではないか。

答：平成 31 年度からくらし方教室を実施する予定である。主には職員が対応し、ごみの出し方、自転車の乗り方、交通ルール等を勉強していただき、その中で総社の文化に触れていただく機会も持とうと考えている。

問：ドローン操縦者養成研修会負担金について、何名研修会に参加するのか。

答：現在のところ、12 名を考えている。内訳としては、消防本部 6 名、市長部局 6 名を予定している。

問：消防緊急通信指令施設の中間更新については、単市なのか。

答：導入の際には補助金があるが、今回は機械の中の電子計算機部分に関わる部分が主な改修であり補助金はないため、市長会へ補助金の要望を上げさせていただいている。

問：サイレン設置を 8 箇所するとあるが、どちらへ設置する予定か。

答：高梁川沿いで被害が多かった昭和地区、神在地区を中心として設置する予定である。